



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月22日

上場会社名 オーミケンシ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3111 URL <https://omikenshi.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高口 彰
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 大野 泰由 TEL 06-6205-7300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	621	△11.4	33	—	△17	—	△47	—
2026年3月期第1四半期	702	△20.6	△13	—	△81	—	△101	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △52百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △99百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△8.48	—
2026年3月期第1四半期	△16.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,980	1,382	9.2
2026年3月期	15,183	1,435	9.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,382百万円 2026年3月期 1,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 2027年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	10.7	280	—	110	—	210	—	26.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,602,459株	2026年3月期	6,602,459株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,457株	2026年3月期	5,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,597,035株	2026年3月期1Q	6,597,103株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2027年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2026年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		0. 00	—	16. 74	16. 74

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇に伴う個人消費の低迷や金融政策の動向に伴う金利上昇への懸念、米国の通商政策の動向や中東情勢をめぐる地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高止まり等の影響も含め、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引続き各部門において収益改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高621百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益33百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常損失81百万円）、事業撤退損28百万円の計上等もあり親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載していた「食品」について、事業撤退により量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しており、前年同四半期との比較は、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①繊維

繊維部門につきましては、売上高318百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント損失30百万円（前年同四半期は43百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高263百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益165百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高39百万円（前年同四半期比44.5%減）、セグメント損失5百万円（前年同四半期は20百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、14,980百万円となりました。負債は流動負債の減少等により前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、13,597百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、1,382百万円となりました。この結果、自己資本比率は9.2%（前連結会計年度末は9.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年8月7日に公表した連結業績予想から変更ありません。また、2027年3月期の期末配当につきましては引き続き未定といたします。配当金額が決定次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521	389
売掛金	178	131
電子記録債権	37	58
商品及び製品	434	409
仕掛品	4	4
原材料及び貯蔵品	48	49
その他	195	207
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	1,414	1,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,580	12,580
その他（純額）	418	407
有形固定資産合計	12,998	12,987
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	770	747
固定資産合計	13,768	13,735
資産合計	15,183	14,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150	88
電子記録債務	74	61
短期借入金	7,423	7,435
未払法人税等	2	0
賞与引当金	30	16
事業整理損失引当金	45	30
その他	443	401
流動負債合計	8,169	8,034
固定負債		
長期借入金	144	124
繰延税金負債	3,964	3,965
役員退職慰労引当金	81	83
環境対策引当金	35	35
退職給付に係る負債	262	267
その他	1,089	1,087
固定負債合計	5,577	5,563
負債合計	13,747	13,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,829	5,829
利益剰余金	△4,525	△4,572
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,399	1,351
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	33	26
その他の包括利益累計額合計	36	30
純資産合計	1,435	1,382
負債純資産合計	15,183	14,980

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	702	621
売上原価	419	317
売上総利益	282	304
販売費及び一般管理費	296	271
営業利益又は営業損失（△）	△13	33
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
為替差益	—	9
その他	0	1
営業外収益合計	2	11
営業外費用		
支払利息	53	57
為替差損	10	—
その他	6	5
営業外費用合計	70	62
経常損失（△）	△81	△17
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
事業撤退損	18	28
特別損失合計	20	29
税金等調整前四半期純損失（△）	△101	△47
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	0	0
四半期純損失（△）	△101	△47
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△101	△47

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△101	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	3	△6
その他の包括利益合計	2	△5
四半期包括利益	△99	△52
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	△52
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	368	261	630	71	702	—	702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	368	261	630	71	702	—	702
セグメント利益又は損失（△）	△43	164	121	△20	101	△114	△13

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△114百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	318	263	582	39	621	—	621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	318	263	582	39	621	—	621
セグメント利益又は損失（△）	△30	165	134	△5	128	△95	33

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載していた「食品」については、事業撤退により量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	31百万円	32百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月22日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代 表 社 員 公認会計士 平岩 雅司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 和田 泰史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーミケンシ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。